

甲斐市 議会だより



わがまちの
あそび



甲斐市マスコットキャラクター



KAI City

ドラゴンパークから望む初日の出
令和2年1月1日

今号の見どころ

第3回臨時会	2ページ
第4回定例会	3ページ
公開します議員の賛否	8ページ
市政を問う 代表質問	9ページ
ここが聞きたい 一般質問	17ページ
議員研修会・令和2年度当初予算への要望	20ページ
市民と議会の対話集会	22ページ
特別委員会レポート	23ページ
市民の声・議会傍聴記	24ページ

2月12日(水)に「これからの甲斐市に望むこと」をテーマに市民と議会の対話集会を開催します。
詳細は22ページをご覧ください。



市内の公の施設の指定管理者指定に関する2議案を原案どおり可決しました。令和2年4月1日以降、市内の保育園等の管理者は、下の表のとおりに決まりました。

指定管理施設と指定管理団体		
施設名	指定管理者となる団体	期間
甲斐市やすらぎ聖苑	株式会社宮本工業所	令和2年4月1日から令和5年3月31日(3年間)
甲斐市立竜王西保育園	社会福祉法人さくら会	令和2年4月1日から令和7年3月31日(5年間)

●主な質疑

- Q** やすらぎ聖苑が、指定管理になることで、予約や利用方法など利用する市民側で変わる可能性があるか。
- A** 指定管理になるだけで、市民側で変わることは基本的にない。



指定管理者制度とは

地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業、財団法人、NPO法人などに包括的に代行させることができる制度です。民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの向上を図り、施設の設置の目的を効果的に達成するため、平成15年9月に設けられました。



甲斐市やすらぎ聖苑

指定管理者

活かさせ 民間活力!

公共2施設 指定管理者の指定の件を可決

令和元年 第4回定例会

定例会のあらまし

令和元年第4回定例会は、12月10日から12月19日までの10日間の会期で開かれました。今定例会では、市長からの条例の制定・改正、補正予算、指定管理者の件などの議案が提出され、審議の結果、全て原案どおり可決されました。また、7会派の代表質問、5人の議員から一般質問が行われました。定例会の様子は、議会ホームページで録画映像を配信していますので、ぜひご視聴ください。

録画映像の QRコードはこちら→



甲斐市議会 議会中継 検索

令和元年 第3回臨時会

新たに正副議長が決まる 議長に清水正二議員 副議長に金丸幸司議員を選出

令和元年第3回臨時会(11月18日)において、長谷部議長・小澤副議長の辞職に伴う議長・副議長選挙が行われ、選挙の結果、議長に清水正二議員、副議長に金丸幸司議員が選出されました。なお、この臨時会の様子は、議会ホームページで録画映像を配信していますので、ぜひご視聴ください。



議長 清水 正二



副議長 金丸 幸司

議長・副議長就任あいさつ

市民の皆さまには、平素より市政並びに市議会に對しまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。私たちは、11月18日の臨時会におきまして、議員各位のご推挙により、正副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。本年は、市の主要な事業である「(仮称)甲斐市フラワーパーク&ミュージアム整備運営事業」「甲斐市バイオマス産業都市構想事業」について、本格的な展開が図られていきます。議会においても、各特別委員会を中心に、客観的な視点で、慎重な審議を重ねてまいります。今後とも引き続き、二元代表制のもと、行政に対する監視機能をしっかりと果たすとともに、開かれた議会運営を推進するため、市民の意見を把握し、真に、市民の負託にこたえ得る議会を目指し、格段の努力・改革等を行わなければならないと考え、次第であります。結び、市民の皆さま方の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。また、皆さまの益々のご健勝、ご繁栄をご祈念申し上げます。就任のあいさついたします。

委員会構成および一部事務組合議員の変更

清水正二議長の就任に伴い、常任委員会等の委員と一部事務組合議会の議員に欠員が生じたため、次のとおり、新たに委員等の選任が行われました。

- ①建設経済常任委員会委員 長谷部集議員
- ②議会改革特別委員会委員 秋山照雄議員
- ③バイオマス産業都市構想特別委員会委員 長谷部集議員
- ④甲府地区広域行政事務組合議会議員 清水和弘議員

監査委員の選任

小浦宗光議員の監査委員退任に伴い、新たに長谷部集議員が選任されました。

公開します。議員の賛否

令和元年 第3回 臨時会

○→賛成 ×…反対 欠…欠席 除…地方自治法第117条の除斥

議案番号	議案名	議決月日	議決結果	会派名																		
				創政甲斐クラブ					新政会			進和会		公明党		甲斐市民クラブ		嶺新クラブ	日本共産党甲斐市議員団			
11	17	18	19	20	1	4	5	14	6	10	21	2	7	22	8	9	15	12	16	3	13	
同第7号	監査委員の選任の件	11月18日	同意	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長(清水正二)は可否同数以外は採決に加わらない。

令和元年度 一般会計 補正予算 (第4号)

補正
予算

バイオマス産業都市推進事業 など総額11億2,740万円増額補正

山梨県緑化センター跡地を活用したフラワーパーク&ミュージアム PPP/PFI事業の債務負担行為の設定など 討論の末、可決

一般会計補正予算(第4号)は、市税、繰越金、寄附金などを財源に、基金費、環境衛生費、生活保護費、児童福祉費の増額などの補正予算、債務負担行為の設定が提出され、討論の末、採決の結果、起立多数により可決となりました。(議案の審議結果はP8)

※債務負担行為…将来の財政負担を約束する行為をいいます。

●歳入(財源) ※青字と△は減額

項目	金額
繰越金	88,320万円
市税	18,000万円
寄附金	10,010万円
繰入金	2,363万円
分担金及び負担金	388万円
財産収入	30万円
県支出金	△2,857万円
市債	△1,740万円
国庫支出金	△1,568万円
諸収入	△206万円

●歳出(使いみち) ※青字と△は減額

項目	主な事業	金額
諸支出金	財政調整基金積立	83,872万円
衛生費	バイオマス産業都市推進事業、広域事務組合負担金	15,970万円
民生費	自立支援給付事業、児童扶養手当、放課後児童健全育成事業等	9,791万円
総務費	企画管理費(ふるさと応援寄附金事業)、広報発行事業(広報車の老朽化による買換え)等	3,704万円
教育費	各小中学校管理費、B&G海洋センター運営費等	1,661万円
農林水産業費	一般農業振興費(やまなし農業、農村総合支援事業費補助金)等	1,603万円
災害復旧費	現年度公共土木施設災害復旧費(台風19号による双葉水辺公園が被災したための防護柵等設置工事等)	900万円
土木費	幹線道路整備事業、下水道事業特別会計繰出金等	△4,741万円
消防費	常備消防負担金、消防施設整備費	△20万円

私は賛成です。

賛成討論

秋山 照雄 議員 藤原 正夫 議員

歳出の主な内容としては、児童扶養手当等の児童福祉費約3,700万円、生活保護費等約1億500万円にのぼる福祉関係費であり、市民生活安定のため必要不可欠な事業である。

債務負担行為の補正では、山梨県緑化センター跡地を活用した「フラワーパーク&ミュージアムPPP/PFI事業」について、一定の期間を要するため債務負担行為の設定を行うもので、本事業については、地域活性化に多くの波及効果が期待でき、また、本市初の公民連携の事業であり、本事業者の公募と今後の施設整備などに向け、必要不可欠なものである。

総じて、「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現に向けた予算と判断し、賛成討論とする。

私は反対です。

反対討論

谷口 和男 議員 横山 洋介 議員

本案には、山梨県緑化センター跡地を活用したフラワーパーク&ミュージアムPPP/PFI事業の債務負担行為の設定がされています。計画では年間9,967万円もの指定管理料を15年に渡り予定しています。また、市が借入れをし、民間が設計・建設・運営をする方式となり、市のリスク割合がさらに高まりました。樹木の保全や絵画購入先の業者の整備計画関与疑惑など認めるわけにはいきません。現計画のままで良いのか否か、市民に直接聞く機会をつくるべきです。議会としても一度立ち止まり、これから訪れるリスクに対し健全な財政が維持できるのかも含め、しっかりと調査・検証等を行うべきだと考えます。したがって「令和元年度甲斐市一般会計補正予算第4号」に対し反対とします。

主な補正予算事業を紹介します

●バイオマス産業都市推進事業

1億5,777万円増額



木質バイオマス発電所用地の取得に係る、用地購入費、物件補償費、登記委託料等経費の増額です。

Q 今後の予定は

A 令和元年12月末に事業計画認定を取得した場合、本年度内には事業着手の証となる基本協定の締結を見込んでおり、その後、本格的な事業が開始されることとなる。



●山梨県緑化センター跡地を活用したフラワーパーク&ミュージアムPPP/PFI事業の債務負担行為の設定

支出予定の限度額を30億3,027万7,000円とし、期間を契約締結の日から令和19年度末までとする内容。

Q 事業期間が20年から15年になった理由は

A 事業期間の決定については、民間事業者の意向の確認、また、類似事例等を参考としたなかで、15年が最適であると判断して期間の短縮を図ったものである。

●特別会計および水道事業会計補正予算

会計名	予算額	補正額	総額
国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	71億7,881万円	5,199万円	72億3,080万円
後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	7億7,280万円	44万円	7億7,324万円
介護保険特別会計補正予算(第3号)	48億4,023万円	6,987万円	49億1,010万円
下水道事業特別会計補正予算(第2号)	23億1,682万円	300万円	23億1,982万円
合併浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	2,159万円	9万円	2,168万円
水道事業会計補正予算(第3号)	11億1,328万円	108万円	11億1,436万円

議案を
チェック

補正予算・協議等

委員会レポート

今定例会における各常任委員会での議案審査の質疑を抜粋してお伝えします。
(12月11、12日開催)

委員会

総務教育常任委員会

補正 企画管理費 4,625万円の増額

概要：ふるさと応援寄附金事業の寄附金増額に伴う、寄附者への贈呈品等の報償費および事務経費。

Q ふるさと応援寄附金に対する、返礼品の額の基準は

A 国の定めで、寄附金の30%以内と決められている。



ふるさと応援寄附金返礼品カタログ

厚生環境常任委員会

協議 山梨西部広域環境組合の設置に関する協議の件

概要：峡北・中巨摩・峡南地域における、ごみ処理の共同処理のための、一部事務組合の設置に関する協議。

Q 今後の予定は

A 2月1日に一部事務組合を設立し、新ごみ処理施設の操業開始は令和13年4月予定である。

補正 児童扶養手当 816万2,000円の増額

概要：児童扶養手当の全部支給の所得上限額が、19万円から49万円に拡大されたことにより、全部支給の対象者が増え、また、月額の手当額が若干増額したことによるもの。

Q 対象人数は

A 全部支給は当初延べ5,144人を予定していたが、所得上限額が拡大されたことにより、対象者が6,093人に増えた。

建設経済常任委員会

補正 一般農業振興費 1,000万円の増額

概要：県内の民間企業が、温泉を利用して「海の無い山梨で全国でも販売例のないオニテナガエビの養殖を行い、山梨県の新たな水産ブランドを確立するための生産飼育施設整備」を行うための県の補助金を交付するものである。

Q 補助金の内容は

A ハウス1棟、配管電気工事費一式、養殖用水槽12基、水槽用のネット、稚エビの養殖施設。



整備予定の玉川地内民間温泉隣接地

補正 双葉水辺公園災害復旧費 500万円の増額

概要：台風19号により双葉水辺公園の一部が被災したため、防護柵等の設置工事費。

Q 工事の内容は

A フェンスと擬木階段設置後、公園面積（専用面積）縮小の手続きをし、工事完了後に供用開始を考えている。



双葉水辺公園被災状況

第4回定例会では、条例の制定及び一部改正について審議しました。その中で皆さんの生活に身近なものをピックアップしてお知らせします。



条例 人事 補正予算

甲斐市いじめ問題対策委員会等設置条例の制定の件

■ 条例制定の内容

「甲斐市いじめ防止基本方針」の改定により、いじめの重大事態発生時に速やかに調査を実施し、解決を図る即応性を備えた調査組織を設置するため。

● 主な質疑

Q いじめの重大事態の具体的な事例とは

A いじめの重大事態は、大きく2種類に分かれ、一つは、いじめにより相当期間、不登校が続く場合で、もう一つは、心身、財産に重大な被害を負った場合である。

定例会人事

● 恩賜県有財産保護組合議員選挙

任期満了（令和元年12月31日）に伴い、議長の指名選挙により次の方が当選しました。なお、任期は、令和5年12月31日までの4年間です。

名称	名前（地区）
第一御座石前山恩賜県有財産保護組合	中島 洋（金剛地）
下広河原恩賜県有財産保護組合	中島 洋（金剛地）
御座石恩賜県有財産保護組合	箭本 圭吾（滝沢）
老別当恩賜県有財産保護組合	箭本 圭吾（滝沢）

● 教育委員会委員

任期満了（令和元年12月25日）に伴い、次の案件について審議しました。なお、任期は、令和5年12月25日までの4年間です。

案件	名前（地区）	議決結果
教育委員会委員の任命の件	金子 初男（東部）	同意

● 人権擁護委員候補者

任期満了（令和2年3月31日）に伴い、次の案件について審議しました。なお、任期は、令和5年3月31日までの3年間です。

案件	名前（地区）	議決結果
人権擁護委員候補者の推薦の件	窪田 明美（西町）	適任
	平出 章（上の山）	適任

令和元年度 一般会計補正予算（第5号）

人事院勧告等に伴う人件費、総額2,944万円の増額予算を可決

一般会計補正予算（第5号）は、人事院勧告等に伴う人件費の増額の追加の補正予算が定例会最終日に提出され、採決の結果、原案どおり可決となりました。（議案の審議結果は、P8）

代表質問



第4回定例会では、各会派から7人の議員が代表質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。

代表質問とは、所属する会派を代表して、執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を質することをいいます。

質問と答弁を要約した内容は、10ページから16ページです。

なお、議会ホームページで、代表質問の録画映像を配信していますのでご覧ください。

録画映像のQRコードはこちら→



甲斐市議会 議会中継 検索

創政甲斐クラブ

藤原 正夫 議員 10ページ

- ①保坂市長の政治姿勢と次期市長選挙について
- ②地域し尿処理施設の公共下水道への移行に
- ③地域ささえ合い・助け合い事業について
- ④東京2020オリンピックおよびパラリンピックについて
- ⑤中小企業・小規模企業振興基本条例について
- ⑥甲斐市総合防災訓練について

新政会

清水 和弘 議員 11ページ

- ①適正な職員数について
- ②山梨県緑化センターについて
- ③子育て支援対策について
- ④甲斐市に関する消防、救急対応について

公明党

保坂 芳子 議員 12ページ

- ①SDGs・防災対策について
- ②市民ニーズに合わせたサービスを
- ③誰も取り残さない福祉行政を
- ④甲斐市版ニューボラ事業の更なる充実を
- ⑤人生100年時代を生き抜くために
- ⑥学校教育における女子生徒への健康支援は

颯新クラブ

有泉 庸一郎 議員 13ページ

- ①バイオマス産業都市構想について
- ②峡北・中巨摩・峡南地域におけるごみ処理広域化について
- ③菖蒲沢地区におけるメガソーラー計画について

日本共産党 甲斐市議団

松井 豊 議員 14ページ

- ①市政運営について

進和会

横山 洋介 議員 15ページ

- ①保坂市政の検証と今後の展望について

甲斐市民クラブ

滝川 美幸 議員 16ページ

- ①甲斐市における地方創生への取り組みについて
- ②第2次甲斐市総合計画後期計画について

市政を問う

令和元年 第4回定例会 議案審議結果

○…賛成 ×…反対 欠…欠席

議案番号	議案名	議決 月日	議決 結果	創政甲斐クラブ					新政会			進和会		公明党			甲斐市民 クラブ		颯新 クラブ		日本共産 党 甲斐市議団			
				11	17	18	19	20	1	4	5	14	6	10	2	7	22	8	9	15	12	16	3	13
				赤澤 厚	長谷部 集	山本 英俊	内藤 久歳	藤原 正夫	伊藤 照雄	秋山 和弘	清水 正二	横山 洋介	金丸 宗光	小浦 敬徳	加藤 幸司	金丸 芳子	保坂 美幸	滝川 美幸	五藤 芳夫	齊藤 重則	小澤 有泉	有泉 庸一郎	谷口 和男	松井 豊
議案第79号	甲斐市いじめ問題対策委員会等設置条例の制定の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第80号	甲斐市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第81号	甲斐市職員給与条例の一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第82号	甲斐市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第83号	甲斐市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第84号	甲斐市下水道条例の一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第85号	甲斐市上水道給水条例の一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第86号	甲斐市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第87号	字の区域の変更の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第88号	令和元年度甲斐市一般会計補正予算(第4号)	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第89号	令和元年度甲斐市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第90号	令和元年度甲斐市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第91号	令和元年度甲斐市介護保険特別会計補正予算(第3号)	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第92号	令和元年度甲斐市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第93号	令和元年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第94号	令和元年度甲斐市水道事業会計補正予算(第3号)	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第95号	甲斐市都市公園条例の一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第96号	新市建設計画の一部変更の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第97号	山梨西部広域環境組合の設置に関する協議の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第98号	指定管理者の指定の件(甲斐市やすらぎ聖苑)	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第99号	指定管理者の指定の件(甲斐市立竜王西保育園)	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第100号	市道路線認定の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第101号	市道路線変更の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第102号	双葉西保育園建築主体工事(継続)請負契約締結の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第103号	甲斐市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第104号	甲斐市の市長等の給与等に関する条例の一部改正の件	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第105号	甲斐市職員給与条例の一部改正の件	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第106号	甲斐市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第107号	令和元年度甲斐市一般会計補正予算(第5号)	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第108号	令和元年度甲斐市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第109号	令和元年度甲斐市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第110号	令和元年度甲斐市介護保険特別会計補正予算(第4号)	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第111号	令和元年度甲斐市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第112号	令和元年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計補正予算(第2号)	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第113号	令和元年度甲斐市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第114号	令和元年度甲斐市水道事業会計補正予算(第4号)	12月19日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
同意第8号	教育委員会委員の任命の件	12月19日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦の件	12月19日	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦の件	12月19日	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議長(清水正二)は可否同数以外は採決に加わらない。



保坂市長の政治姿勢と次期選挙への出馬について 市長 ▶ 第2次総合計画後期基本計画の実現に向け新たな市政運営を行う

創政甲斐クラブ 藤原 正夫 議員

藤原 保坂市長の政治姿勢と主要施策の達成度は。

市長 平成20年10月に甲斐市長に就任してから11年が経過した。その間、我がふるさと甲斐市の発展と、住民福祉の向上のため「誠実な人となれ」を信条に、全力で市政の運営に努めてきた。

特に次代を担う子どもたちに対する思いは一層強く、その思いを具現化したものが「創甲斐教育」で、テーマの「甲斐市で育ち、甲斐市を育てる人づくり」は、私の政治姿勢を端的に表すもので、新たな令和の時代においても本市が益々発展できるよう、子ども達のために、素晴らしい未来を築いて行きたいと強く思う。

私の甲斐市長としての3期11年は、本市の発展のため大いに知恵を絞り、創意工夫を重ねながら、創甲斐教育をはじめ様々な施策を展開し、「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現を目指し、各分野で目標を定め取り組み、それなりの成果を得て来た。

藤原 次期甲斐市長選挙への出馬意向は。

市長 選挙のある令和2年度は、第2次甲斐市総合計画後期基本

計画および第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生戦略の新たな施策や戦略的な取り組みが始まるため、一層強く前進させなくてはならない。

引き続き市民の皆様からの信頼を得られるのであれば、積み重ねる課題の解決や、これらの計画の実現に向け、新たな市政運営を「ワンチーム甲斐市」で取り組んで行きたい。

藤原 4選に向けた市長の考え新たな施策とは何か。

市長 バイオマス発電所の整備や、山梨県緑化センター跡地の活用と新たなランドマークの創出をはかる「フラワーパーク&ミュージアム」整備の他、甲斐市版ネウボラ事業の推進、子育て環境の充実や2040年問題に向けた長寿社会への対応、創甲斐教育推進大綱に基づく教育施策の実施など、新たなまちづくりのための施策を行う。

地域し尿処理施設から公共下水道への移行について

藤原 敷島台団地の公共下水道移行への進捗状況は。

市長 平成27年度から整備に着



共に助け合い、ささえ合う先進的活動(敷島台自治会)

手し、平成30年度末には接続が可能となり、本年度末には、すべての家で工事が完了し、接続する予定。

地域ささえ合い助け合い事業について

藤原 本市の現状と今後の取組について伺う。

市長 地域共生社会の実現に向け、地域のささえ合い活動を進めており、小学校区ごとに協議

体を設け、自治会役員等を中心に、活動の主体となる組織の育成を図っている。

藤原 今後、同事業を行う自治会に対して補助をする考えは。

市長 目的が、地域住民・ボランティアなど様々な人たちが、共に助け合い、ささえ合う地域づくりの構築であるため、補助金制度の創設は、現在は考えていない。

中小企業・小規模企業振興基本条例について

藤原 条例に基づく各種振興施策への今後の取組や方法について伺う。

市長 条例に基づき、「甲斐市中小企業・小規模企業振興会議」を設置し、振興施策の推進のため、事業の調査・検証等を行っている。

今後は、中小企業への資金面の支援を推進し、企業者が幅広く活用できる補助金の創設を検討するなど、市商工会等と連携を図り、市経済の発展につながる支援を行っていく。



職員の適正配置について 市長 ▶ 令和3年度には計画職員数は、確保できるものと見込んでいる

新政会 清水 和弘 議員

清水 定員適正化計画にある目標定員数の確保および来年度採用予定職種の内訳について。

市長 毎年、定年退職者以外に普通退職者があり、計画職員数の確保には苦慮しているが、令和3年度には計画職員数460人は、確保できるものと見込んでいる。

また、来年度の採用予定職種の内訳は、行政職13人、土木職1人、社会福祉士2人、保育士2人、栄養士1人、司書2人、6つの職種21人を採用予定。

清水 年齢構成の平準化および新採用職員の年齢構成について、どのようになっているか。

市長 職員採用試験に社会人枠を設け対応しているが、30代後半の職員数が他の年齢層に比べて少ない状況である。今年度においても、社会人枠を設け職員採用試験を実施し、6人を採用する予定であり、年齢構成の平準化を進めている。

清水 障がい者雇用を積極的に考えていただきたいが、どのような対策を考えているか。

市長 本年度職員採用試験において2人の応募があったが採用にはいたらなかった。今後も関係機関と連携を図り、法定雇用率を確保するよう取り組んでいく。

山梨県緑化センターについて

清水 緑化センター跡地活用について、市民に対する説明が十分との指摘について。

市長 今後は、整備着手前に、整備区域周辺の地元説明会などを行う予定であることから、丁寧な説明を心がけて参りたいと考えている。

清水 市制15周年記念事業「花の宮廷画家ルドゥーテの世界展」の結果、ルドゥーテをどのように評価しているか。

市長 台風の接近にもかかわらず、8日間で2004人、一日平均250人の来場者があり、グッズの売り上げや併設する民間施設の来店者も好調であったと伺っている。来場者アンケートからも、展示内容についても8割以上の方に満足をいただき、来場された市民や市外の皆様には、一定の評価をいただいたと理解している。

清水 緑化センター跡地について、県との用地交渉はどのように推移しているか。

市長 令和2年2月末を工期とし、施設内の建物や構造物などの解体作業を進めているが用地取得についても継続して協議を行っていく。今後、令和2年9月定例会での用地取得の提案に向け交渉を進めていく。

子育て支援対策について

清水 0歳児から2歳児の保育料値上げ、副食費などの乗値上げについて。

子育て健康部長 0歳児から2歳児の保育料の値上げについては考えていないが、副食費を含めた実費徴収は、今後の物価上昇等により検討する必要がある。管内の保育園長等を対象にした説明会で乗値上げをしないように注意喚起をした経緯もあり、現在、乗値上げをした施設の苦情は、受けていない。



山梨県緑化センター跡地の解体作業の様子



SDGsの目標を市の施策にどう反映させるのか 市長▶第2次甲斐市総合計画後期基本計画で展開を図る

公明党 保坂 芳子 議員

保坂 学習指導要領改正でSDGsをどう推進するか。

教育長 「すべての人々に包括的かつ公平で質の高い教育を提

保坂 「被災者支援システム」を全庁的に理解してもらうために説明会の開催を。

市長 導入後に必要に応じ計画する。

保坂 山梨県下随一の危機管理対応実践都市甲斐市の実現を目指し、被災者支援システム・住所辞書・住民地図・避難行動要支援者管理システムの導入も合わせて実現すべきではないか。

市長 既存の避難行動要支援者名簿管理システムからデータ取り込みし被災者支援に利用するシステムの構成を予定している。GISシステム導入については調査研究していく。

保坂 甲斐市市営木造住宅94戸などの耐震化未実施施設の現在までの対応について。

市長 耐震化は厳しい状況で、

月に一度目視による点検を行い、修繕等の対応をしている。

保坂 地震では木造住宅は圧死が一番多い。何らかの対策が必要ではないか。

市長 転居には諸問題があり、実現していない。アンケート調査を行い、対策について検討していく。

利用者に安心感を持ってもらうために「おくやみ窓口」の設置を

保坂 死亡に伴う手続きについて、住民異動者の有無に関わらず、総合案内で市民窓口課にご案内いただき、そこからリレー方式でスムーズに各課をまわっていただくようにできないか。

市民部長 利便性やサービス向上の観点から、提案のリレー方式も含め検討する。

保坂 LGBTに配慮し、印鑑登録証明書について男女の性別を記載しない取扱いをしても差

し支えないのでは。
市長 令和2年3月に向け準備している。

国では「親なき後相談室」を含めた地域生活支援拠点の整備を求めているが

市長 甲斐市地域自立支援協議会を中心に令和2年度末までに整備の準備を進める。

保坂 重度身体障がい者向け入浴サービスの補助を。

市長 市独自で日中一時支援事業サービスに入浴支援拡大の準備を進めている。

妊婦検診助成額の増額を

市長 一部の健診は公費負担額を超えており、全市的に妊婦健康診査の助成額の見直し等協議していく。

保坂 多胎育児支援を。

市長 市では令和2年



2倍大変だけど、2倍可愛い

度から新たに「ふたご手帖」を活用し具体的にアドバイスに努めていく。

保坂 国は多胎ピアサポート事業・多胎児産婦サポーター事業を市町村で実施した場合、1/2補助を出すので新事業を市で起こしては。

子育て健康部長 利用者のニーズ把握に努め、既存の事業を精査する中で調査研究して参りたい。
保坂 子どもの貧困対策は各課の連携が必要だが、対策計画の策定はいつか。

子育て健康部長 貧困の連鎖を断ち切るためにも「子どもの生活アンケート」の結果から課題を検証し、地域ネットワーク体制の確立を進め、計画の策定につなげていきたいと考える。

バイオマス産業都市構想について 市長▶3つの目指すべき将来像を掲げている



嶺新クラブ 有泉 庸一郎 議員

有泉 3つの将来像の取り組み状況について聞く。

市長 バイオマス活用による地域活性化と新たな産業づくりへの展開については、木質バイオマス発電プロジェクトを主要産業に位置付け、発電事業者に日立造船を選定し、昨年5月に基本合意書を締結した。自立分散型エネルギーシステムの導入については、木質バイオマス発電所の排熱を活用した熱供給設備を軸とした基盤づくりを目指している。

地球温暖化防止については発電所の排熱を公共施設へ熱供給し、化石燃料の使用を抑え、二酸化炭素排出量を削減する。

有泉 発電予定者である日立造船との今後の取組予定と事業の予定は。

生活環境部長 日立造船との今後の取組については、事業着手の証となる基本協定を締結し、本市では今年度内に用地取得を行い、令和2年度に造成設計を行い、造成工事に着手し、令和3

年度には、日立造船が発電所の建設工事に着手し、令和4年度内の稼働を見込んでいる。

峡北・中巨摩・峡南地域におけるごみ処理広域化について

有泉 山梨西部広域環境組合の会の運営方法について聞く。

市長 山梨西部広域環境組合の議会については、各市が2人、各町が1人の計16人で構成する。ごみ処理施設の建設に向けて、基本的には11市町の首長による管理者会において方針等を決定し、組合議会にお諮りする。

生活環境部長 山梨西部広域環境組合の議会については、毎年3月と10月の年2回の定例会の開催を予定している。

組合における事務の執行および組合議会での審議については、それぞれが職責を果たし、透明性の高い行政運営が確保されることが重要だと考えている。

菅沼沢地区におけるメガソーラー計画について

有泉 各工区の現状および進捗状況について。

市長 現在、民間事業者が5つの工区のメガソーラー建設事業を進めており、5つの工区すべてが完成された場合、総事業面積は約77ヘクタール、発電出力は約54メガワットとなる。

現在施工中の第1工区は、令和2年3月までの完成を見込んでいる。

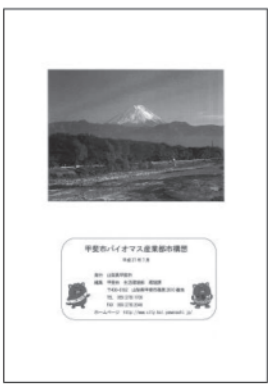
また、他の4工区については、林地開発許可申請を県に提出しており、審査が行われている。

有泉 河川管理者（山梨県）との協議状況を聞く。

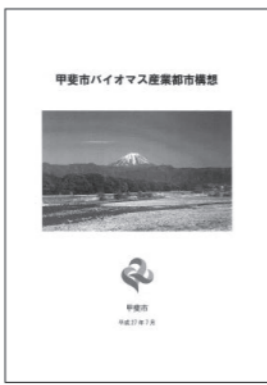
生活環境部長 すべての工区において、東川および坊沢川沿線の9つの自治会の住民を対象に、事業者による説明会が開催されている。

建設産業部長 メガソーラー事業では、事業地内の雨水等の放流

先が東川や坊沢川へ計画されているため、県が管理する下流から、計画放流先までの現地調査を実施し、護岸の未整備箇所土砂の堆積、流木などの状況について確認を行った。その結果に基づき、事業者には、放流先河川の安全性を確保するよう指導した。また、県には、土砂浚渫などの対策を行うよう要請した。



甲斐市バイオマス産業都市構想





計画を一時凍結し、樹木を残し、市民が気楽に利用できる交流の場に 市長 ▶ 市の新たなランドマークとして、凍結は考えていない

日本共産党甲斐市議団 松井 豊 議員

松井 市民からのアイデア募集（H29.1）以前に、内閣府で事業が決定（H28.12）していた。アンケートでの市民の意思は存続であり、フラワーパーク&ミュージアムに対しては市民説明会でも反対が多く、市長は「市民の声甲斐」との交渉にも応じない。これは「二元代表制」と住民自治に反していないか。

松井 近隣のバラ園等と比較しても規模が小さく集客力に難がある。加えて展示されるのはオクタビオ版（ナポレオン失脚後に大量印刷したもの）で、美術品としての価値は低い。3万人の利用者を15年間維持するのはきわめて困難であり、計画を一時凍結し、可能な限り樹木を残し、市民が気楽に利用できる展示・交流の場を検討すべき。

り、現時点で新たな施策の検討は行っていない。

松井 住民サービスの根幹をなす正規職員は441人（定員460人）で、南アルプス市611人、笛吹市591人に比較して少ない。第4次甲斐市定員適正化計画では、500人を目標に保育職員の増員を含む見直しを行うべき。

市長 正規職員と同一の給料表をもとに算定することや継続任用による昇給制度により同一賃金という制度の趣旨に沿うものであると考えている。

松井 継続任用については、

市長 本人が次年度の任用を希望した場合は、現行と同様に試験や人事評価等を行い、任用を決定するものである。

松井 事業全体（30.3億円）を債務負担行為で行うのは、地方自治法第214条とその運用に関する財務局長通知（S46）および契約期間の目安の5年（H16通知）に反する2重の誤りではないか。

企画政策部長 財政局長通知の事例には当たらないと考えている。また、5年を超える指定期間としている地方公共団体があると認識している。

松井 発電効率および熱利用の新たな施策はあるのか。

市長 発電効率は20%前後であり、高くても30%と見込まれる。熱利用については、甲斐市バイオマス産業都市構想に掲げている公共施設や農業施設への熱供給事業を計画してお

松井 同一労働同一賃金の趣旨に沿うものではないか。

松井 同一労働同一賃金の趣旨に沿うものではないか。

松井 会計年度任用職員の処遇改善について



市民交流の場として期待する（旧緑化センターの植木市の様子）

フラワーパーク&ミュージアム計画を市長選で市民の信託を実直に受けるべき 市長 ▶ 争点になろうかと思う



進和会 横山 洋介 議員

産業施策について

横山 「赤坂とまと」について、経営的観点から厳しい状況の中にあるため、新たな農産物への転用を考えた方がいいか。

市長 絶対ということではないが転用の考えはない。

横山 「やほたいも」について、圃場保護区域の設定を考えた方がいいか。

建設産業部長 法律による一定の制限があるため、特別に保護区域という設定をする考えはないが、農協が取り組んでいる地理的表示保護制度の活用により「やほたいも」の圃場保護に近づきたい。

横山 新規や若手就農者には、圃場・人材・資金が必要。特に資金がないことが足かせとなるが、支援の心意気を伺う。

建設産業部長 圃場の紹介や仲介の引き続きの情報提供、人材や資金は専門や関係機関とも連携を図り、新たな制度資金の創設

松井 事業全体（30.3億円）を債務負担行為で行うのは、地方自治法第214条とその運用に関する財務局長通知（S46）および契約期間の目安の5年（H16通知）に反する2重の誤りではないか。

企画政策部長 財政局長通知の事例には当たらないと考えている。また、5年を超える指定期間としている地方公共団体があると認識している。

等に注視しながら積極的な活用を検討する。

横山 自分たちの発想だけでなく、現場の若い就農者の声に耳を傾け、特産品を手がけることが必要である。

職員の処遇について

横山 夫婦共働き職員について、どちらかが幹部職員となったら、片方が早期退職をうながされるようだが、調査をする必要があるが見解を。

総務部長 退職者全員が自身の都合という個人的な理由のため調査等はしない。

横山 非正規職員が来年度から新制度となるが、給与面に考慮すべきである。

総務部長 新制度では昇給等もあるのご理解いただきたい。

横山 期末手当が出るため年収増額するものの、月額は現行制度から減額となり生活が苦しくなる。せめて今までの勤続年

数も考慮していただきたい。

バイオマス産業都市推進事業について

横山 発電事業について、当初の計画が頓挫したのは民間事業者間の見解の相違であるが具体的な内容は、

生活環境部長 金融機関が提示した条件に代表企業への保証の設定などがあり、この条件に対する方針の相違である。

横山 主観的考えでもありますが、金融機関が資金を調達しなかったのは計画が無謀であったからではないか。結果的に現計画は3割減の計画で進んでいる。

緑化センター跡地活用事業について

横山 市民アイデアを募集する前に内閣府へ「甲斐ミュージアムとフラワーパーク」の事業名で補助金申請を行っている理由



住民説明会の模様

一般質問 ここが聞きたい

第4回定例会では5人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、17ページから19ページです。なお、議会ホームページで、一般質問の録画映像を配信していますのでご覧ください。

録画映像のQRコードはこちら→



甲斐市議会 議会中継 検索

12月18日(水)
新国会
伊藤 毅 議員 17ページ
① 令和元年度台風19号について
② 総合計画および総合戦略の施策や取り組みについて

一般質問は、行政全般にわたり、議員個人が、執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を質すことをいいます。

甲斐市民クラブ
五味 武彦 議員 18ページ
① 18歳(高校3年生)までの医療費の窓口無料化について
② 医療費抑制のための政策について

公明党
加藤 敬徳 議員 18ページ
① 大規模停電に備えて
② 家屋の倒壊から命を守るために

日本共産党甲斐市議団
谷口 和男 議員 19ページ
① 甲斐市の将来のため、ルドウーテ・バラ園計画は断念を

創政甲斐クラブ
山本 英俊 議員 19ページ
① 野良猫を減らす方法について
② 中学生の自転車通学について

令和元年台風19号について

市長 ▶ 甲斐市の風水害体制の見直しを進めていく

新国会 伊藤 毅 議員



伊藤 やはた公園には、バ
総合計画および総
合戦略の施策や取
り組みについて

市長 自治会との連携を更に強化する必要があるため、自治会へ今回の台風対応や現在の防災組織の状況などについて、アンケート調査を実施し結果を分析し、本市の風水害体制の見直しを進めていく。

伊藤 今回の教訓を活かし、今後の考えは、

伊藤 水害に対する防災訓練を行う必要がある。備蓄品は水害用に校舎2階に必要では。
総務部長 近年の大雨による、洪水・河川の氾濫が各地で発生している状況から、本市においても行う必要がある、備蓄品についても2階以上に配備することが望ましい、検討して参りたいと考える。

伊藤 水害に対する防災訓練を行う必要がある。備蓄品は水害用に校舎2階に必要では。
総務部長 近年の大雨による、洪水・河川の氾濫が各地で発生している状況から、本市においても行う必要がある、備蓄品についても2階以上に配備することが望ましい、検討して参りたいと考える。



自主防災組織の打ち合わせの様子

市長 3バイ3は来年開催される東京2020オリンピックにおいて、正式種目として新規に採用された競技である。本市の公共施設への専用コート整備は初となるため、市体育協会および山梨クインビーズと連携を図り、普及に努めて参る。

サンテクノカレッジの卒業生の県内企業への就職率は

市長 ▶ ここ数年90%台であり地域経済を支える人材である

甲斐市民クラブ 滝川 美幸 議員



甲斐市における地方創生への取り組みは

滝川 地域経済振興戦略の企画の進捗度を伺う。

市長 現行の甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略における重要業績評価指標の達成度により、平成30年度末で約4割となっている具体的な本市の重要施策については、山梨県緑化センター跡地を新たな交流拠点とする「フラワーパーク&ミュージアム」の整備を推進し、令和4年度の供用開始を目指すこととしている。

滝川 リニア開業8年前の今から首都圏からの移住定住や企業誘致を今以上に強力に推し進める必要があると思うが。

市長 本県についても首都圏の通勤エリアや移住先として関心が高まると考えられる。これまでに以上に本市の魅力発信してゆくとともに県内外の企業から提供される事業拡大等の情報取

集に努め企業誘致を推進して参りたい。

第2次甲斐市総合計画後期計画について

滝川 長崎知事は公立小中学校の25人学級を公約に掲げているが、本市の考えは。

教育長 山梨県では、一クラス当たりの人数を小学1・2年生は30人、小学3年生から中学3年生までは35人とし、国基準より少ない人数で、県独自の学級編成を行っている。実現に向けては、調査・研究が必要と考えている。

本市では、特別支援学級や通常学級に在籍しており、支援を必要とする児童生徒に関わる教員を増員していくことが25人学級の実現にもまして、必要であると考えている。

滝川 幼・保育無償化がスタートしたが、副食費の負担に對しての取り組みを伺う。

市長 県内27市町村の内14市町村が独自に助成の方針としているが、保育料が無償化になったが、副食費がそれを上回り負担が増える家庭が出る逆転現象が生じたために該当者の副食費を市町村が独自に負担するということが本市はこのような現象が生じていない。今後、近隣市町村の動向を注視していく。

滝川 山梨県緑化センター跡地活用事業については、「フラワーパーク&ミュージアム」をコンセプトに事業計画を進めているが、市民により深い理解をいただくことが事業計画の成功につながるものと考えます。

市長 現在、本事業の事業者公募に向け、実施方針および要求水準書の策定を進めており、市民ワークショップの実施やいただいた意見を設計内容に反映させるなどの条件も付している。今後、事業進捗に伴い、地元への

市長 現在、本事業の事業者公募に向け、実施方針および要求水準書の策定を進めており、市民ワークショップの実施やいただいた意見を設計内容に反映させるなどの条件も付している。今後、事業進捗に伴い、地元への

説明をはじめ、より多くの市民の皆様が参画いただけるように努めて参る。

滝川 木質バイオマス産業都市事業は当初の計画より遅れがでているが、進捗状況と排熱利用を含めた今後の計画を伺う。

市長 発電事業の主体である日立造船(株)と締結する、基本協定書の詳細な協議を重ねながら経済産業省による事業計画認定を待っているところであり、排熱利用については、建設費や維持管理費などの事業性を評価し最適な熱供給システムの構築を探っていく。農業施設への熱供給については、発電所の稼働後、事業化に向けた基礎調査・計画策定業務を実施して参りたい。



第2次甲斐市総合計画後期基本計画(案)

ルドゥーテ・バラ園は、断念を、年間有料入場数は 市長▶PPP／PFI導入可能性調査で33,600人を見込む

日本共産党甲斐市議団 谷口 和男 議員



谷口 運営維持管理費として年間9967万円予定しなぜ、目標を立てないのか。

企画政策部長 利用者目標は、要求水準書に基づく公募により事業者から提案される。

谷口 有料施設でも甲斐市の収益はゼロなのか。

市長 指定管理者において市の想定を上回る収入があった場合は、今後検討する。

谷口 甲斐市の負担軽減に、役立っていない、役立っていない議会答弁との関係は。

市長 一括発注と合併特例債で、市の歳出を抑制している。

谷口 購入先を、(株)オクノブインターナショナル東京と書かれている。議会には、購入することも、購入先についても、購入予定金額も図られていない。

市長 「バラ図譜」を所有するのは同社しかない。購入作品については、今後交渉する。

谷口 同社は、アドバイザー



山梨県緑化センター跡地の様子

中学生の自転車通学に関する指導等について

教育長▶交通ルールや安全教育に取組み、事故の未然防止に努める

創政甲斐クラブ 山本 英俊 議員



山本 市内中学生の自転車整備に関する指導の状況は。

教育長 登下校時の教職員による、自転車の状況の確認、および生徒自らが日常的に点検を行うことで、整備不良による事故の未然防止に努めている。

山本 自転車による事故はルールやマナーの不徹底によつて起こるが、本市の中学生には、指導がされているか。

教育長 自転車の乗り方を含め、交通ルールや安全に関する教育を、学習指導要領に基づく学校安全計画により、年数回実施している。

山本 中学校段階での交通安全教室の必要性をどう考えているか。

教育長 市内の全中学校で、交通安全教室を、警察や関係機関の協力を得て開催している。

敷島中学校では、実際にスタントマンによる事故発生状況再現し、わかりやすい安全教育にも取り組んでいる。

野良猫を減らす方法について

山本 野良猫を増やさないために、室内飼育の徹底が重要と考えるが市の取組は。

市長 苦情相談があった場合、



山梨県警による「スケアードストレート自転車教室」(敷島中学校)

18歳(高校生)までの窓口無料化実施の場合、助成費の増額は 市長▶約1億円の増額が見込まれる

甲斐市民クラブ 五味 武彦 議員



五味 昨年度の子ども医療費の助成実績額は。

市長 平成30年度では、就学前児童は1億2886万2500円、小学生が1億3616万6307円、中学生が2995万2315円、高校生は入院のみの助成になるが240万3013円となっている。

五味 18歳、高校生までの窓口無料化の市町村の状況は。

市長 13自治体で約半分の市町村で実施している。

五味 甲斐市が無料化できない理由と段階的な実施ができないか。

子育て健康部長 拡大については国の責任で実施すべきで、市の助成増額が約1億円と財政負担が増える。国の制度とするよう要望し、今後の取り組みとして検討する。

五味 10月からの国の幼保無償化による今年度の軽減額は。

市長 今年度は1億2000万円と聞く。令和2年度以降の国庫補助分は普通交付税に含まれるが、詳細な算定基準が国から示されておらず、現時点では不明。

医療費抑制のための政策について



五味 国保で一人当たりの医療費は。また、疾病別では。

市長 64歳までは22万3938円、65歳から74歳までは49万9832円。疾病別ではガン等の新生物が20%を超え、次に心疾患、脳梗塞等の循環器系、総合失調症やうつ等の精神系となっている。

五味 ジェネリック医薬品の使用率は。

市長 74.4%で県平均74.8%より0.4%低い。

五味 予防接種の受診状況は。

市長 乳幼児・小中学生の接種率は平均80%、高齢者対象のインフルエンザ、肺炎球菌の接種率は50%台となっている。

大規模停電に備え

市長▶大規模停電となった場合、日常生活に多大な影響があると考えられる

公明党 加藤 敬徳 議員



加藤 長期の停電となった場合、市庁舎、水道の送水ポンプなどに非常用電源があるか、また稼働時間はどのくらいか。

市長 竜王庁舎では、本館は24時間、新館は72時間、敷島庁舎は72時間、双葉庁舎18時間稼働できる設備となっている。

水道施設の設置状況は、配水池19ヶ所のうち9ヶ所が送水に電源を必要とする加圧ポンプ方式であり、そのうち6ヶ所の配水池に非常用の自家発電設備を設置し、各水源の取水ポンプでは、23ヶ所の水源のうち7ヶ所の取水ポンプに非常用発電設備を設置してあり、未設置の箇所については区域外からの送水で対応するとともに、計画的に整備を進める。稼働時間は、短いもので約2時間半、長いもので約28時間である。

加藤 千葉県の停電では、携帯電話、光ケーブル通信の基地局の停電で通信障害が起こったが、甲斐市の各携帯電話会社の基地局・中継局では、停電時に非常用電源などで稼働できるものがあるか。

総務部長 NTTドコモ、KDDIによると、市内にある通信基地局は2社合わせて95局で、87局が停電時にバックアップできる非常用電源を備えているが、稼働時間は最長のもので24時間、最短のもので30分である。また山梨県内で保有している移動電源車は3台である。



広域停電時に備え、複数の送電線および配電線ルートを形成している

市民の声を市政に反映

各種団体との
意見交換会を行いました

総務教育常任委員会
11月27日開催

甲斐市消防団との意見交換

総務教育常任委員会では、甲斐市消防団と意見交換会を実施しました。当日は、11名の消防団員に出席をいただき多くのご意見をいただきました。

今回の意見交換会では、消防団の役割や日ごろの活動状況を把握すると同時に、10月の台風19号発生時の、消防団の対応について説明を受けました。

また、消防団の現状や今後の課題などについて活発な意見交換を行うことがで

き、消防団活動に一層の理解を深める事が必要であると感じました。

【委員長 滝川 美幸 記】



意見交換会の様子

厚生環境常任委員会
11月20日開催

敷島台ささえ合いの会との意見交換

今年度、厚生環境常任委員会の意見交換会は、日頃から、地域福祉の向上にご尽力いただいている、敷島台ささえ合いの会と「活動内容および現状と課題、市への要望等」などについて開催しました。

当日は、8名の会員に出席いただき約1時間30分にわたり、会の活動状況（買い物支援、庭木の剪定など）や役割の説明を受けたり、また、課題等、多くのご意見をいただき活発な意見交換を行うことができました。

今後は、「敷島台ささえ合いの

会」のような組織が、甲斐市全体に広がり地域福祉の向上に繋がるよう、当団体の活動をPRしていきたいと思いました。

【委員長 山本 英俊 記】



意見交換会の様子

建設経済常任委員会
12月25日開催

梨北農業協同組合の白ネギ栽培事業関係者との意見交換

建設経済常任委員会では、「白ネギ栽培事業の活性化に向けた今後の課題と展望について」をテーマに意見交換会を行いました。

本事業は、平成29年度より双葉地区で取り組んでおり、当日は、関係者5名に出席していただき、これまでの事業の経過や今後の目標、また、課題（農地の確保、設備面等）について説明を受けました。

各委員からは、「栽培農家の件数」や「地域ブランドの構築」な

どについて質問があり、本事業に対し情報共有を図るとともに、活発な意見交換をすることができました。

【副委員長 清水 和弘 記】



意見交換会の様子

「手話言語条例について」議員研修会を開催しました。

日本手話通訳士協会 会長 小椋英子氏を講師に招き、「手話言語条例について」と題した議員研修会を12月23日に開催しました。

研修会では、聴覚障がいの方が抱えている問題、条例の内容や、また、山梨県内（市川三郷町・上野原市）で制定されている自治体での取り組みの様子などのご講演をいただきました。

講演の後には、議員から熱心な質疑も行われました。



研修会の様子

令和2年度当初予算への要望書を市長に提出

決算審査特別委員会では、昨年度に引き続き、議会改革の取り組みとして、決算審査特別委員会等が出された意見を踏まえ、次の事業について新年度当初予算に反映されるよう11月18日に市長へ要望しました。

1 水害に備えた防災資機材等の整備充実について

水害に備えた救助ボート、救命救助用品やソーラー発電機などの防災資機材の整備や非常用備蓄食料、避難所用備品等の更なる整備充実を要望する。



興石副市長 保坂市長 藤原決算審査特別委員長 横山決算審査特別副委員長 長谷部前議長

2 高校生までの子ども医療費の窓口無料化について

18歳（高校世代）までの子ども医療費の窓口無料化は、県内の約半数の市町村が実施しており、当市も今回の幼児教育・保育の無償化に伴う市の財政軽減分の一部を、同事業に充てるよう要望する。

3 市道及び河川・水路の小改良、小補修工事費の増額について

市民生活に直結した自治会からの要望に迅速に対応するため、市道及び河川・水路の小改良、小補修工事費の更なる予算措置を要望する。



申し入れの様子

特別委員会

積極的に調査・研究します

特別委員会レポート

第4回定例会までに開催された各特別委員会の活動(調査)状況をお知らせします。



議会改革特別委員会

日付	特別委員会の内容
令和元年12月3日	(1) 正副委員長の互選(委員長 五味武彦議員、副委員長 伊藤毅議員を選任) (2) 議会報告会(市民と議会の対話集会)の開催について
令和元年12月17日	令和元年度 市民と議会の対話集会開催要領(案)について

山梨県緑化センター跡地活用特別委員会

日付	特別委員会の内容
令和元年10月28日	山梨県緑化センター跡地活用事業に伴う事業者公募内容について
令和元年11月28日	(1) 副委員長の互選(秋山照雄議員を選任) (2) (仮称) 甲斐市フラワーパーク&ミュージアム整備運営事業実施方針(案)および要求水準書(案)について (3) 市制施行15周年記念事業「花の宮廷画家ルドゥーテの世界展」について
令和元年12月10日	議案第88号 令和元年度 甲斐市一般会計補正予算(第4号)

バイオマス産業都市構想特別委員会

日付	特別委員会の内容
令和元年10月17日	再生可能エネルギーを活用した熱供給設備導入調査・事業化計画策定業務委託について
令和元年12月10日	議案第88号 令和元年度 甲斐市一般会計補正予算(第4号)

詳しくは

市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。
TEL (055) 278-1673
ホームページアドレス
http://www.kai-shigikai.jp

甲斐市議会
検索
甲斐市議会
検索してください



平素より議会だよりをご愛読いただき本当にありがとうございます。また市議会に対してご理解とご協力ありがとうございます。感謝いたします。

さて、今回の62号で令和元年度、最後の議会だよりになります。日頃より市民の皆様は議会の情報発信の役割であり、議事だよりですが、令和2年度から大幅にリニューアルします。

1年間かけて委員会、市民の皆様にもっとわかりやすく、もっと愛される議会だよりを目指し検討を重ねてきました。令和2年4月発行の新議会だよりをお楽しみにして下さい。

【伊藤 毅 副委員長 記】

編集後記

第16回 市民と議会の対話集会

主催：甲斐市議会

これからの甲斐市に望むこと

日ごろから思っている「これからの甲斐市」について、皆さまの声をお聞かせください。皆さまからいただいた貴重なご意見は、市議会として、調査・研究を行い、今後の政策提言などへつなげていきます。

とき 2月12日(水) 午後7時～9時(開場 午後6時30分)

ところ 竜王北部公民館 4階ホール〔住所 甲斐市篠原2610番地〕

対象者 甲斐市民の方を対象としています。〔小学生以上の同行可〕
※事前予約は不要です。参加を希望する方は、当日、会場までお越しください。

内容 ●第1部…議会報告会(20分)
市議会の説明などを行います。

●第2部…意見交換会(90分)
各テーブルに分かれて市民の皆さま(約10名)と議員(3名)がテーマ「これからの甲斐市に望むこと」に沿って意見交換を行います。

※最後に、各テーブルのご意見を議員が発表いたします。

参加者募集



■問い合わせ先 甲斐市議会事務局 電話 055-278-1673(直通) FAX 055-276-7260

議会を傍聴してみませんか!

手続きは簡単です。
本会議の当日、傍聴人名簿に氏名・住所・年齢を記入していただくだけです。
議会を傍聴することは市政を知る良い機会ですので、ぜひお越しください。

令和2年 第1回定例会の日程(予定)

※日程等に変更がある場合もあります
※お気軽にお越しください。

※傍聴に際し、手話通訳が必要な方は、福祉課へお申込みください。

TEL 055-278-1691 FAX 055-276-2113

日	月	火	水	木	金	土
3月1日	2 午前10時～ 本会議(一般質問)	3 午前10時～ 本会議(一般質問)	4 午前10時～ 本会議(一般質問)	5 午前9時30分～ 建設経済常任委員会 午後1時30分～ 厚生環境常任委員会	6 午前9時30分～ 総務教育常任委員会	7
8	9 委員会予備日	10 午前10時～ 本会議	11	12 午前9時30分～ 予算審査特別委員会	13 午前9時30分～ 予算審査特別委員会	14
15	16 午前9時30分～ 予算審査特別委員会	17 午前9時30分～ 予算審査特別委員会	18 午前9時30分～ 予算審査特別委員会	19	20	21
22	23 特別委員会予備日	24 午後2時30分～ 本会議	25	26	27	28

市民の声



テーマ型コミュニティ
(市民団体やNPO法人など)
の充実を

大久保 洋美
[大久保]

7年前に甲斐市に移住した。感じるのは、子育て世代の横のつながりが薄いということだ。つながりを維持する役目でもある、子育てサークル、市民団体、子育て支援ボランティア団体・NPO法人等が少ない事の影響ではないか。甲斐市は、転入転出が多く、子育て世代も多い。従来のエリア型のコミュニティ(自治会、愛育会等)では、人々の心のつながりには発展していない。共働きで、子育てと仕事の両立に必死になっている私達世代は、共生社会という大きなテーマに向かう余力がない。超高齢化社会を担っていく不安と共に。

子育てこそ共生社会の入口になり得る。親も子育てあひ・学び合い、どの子も我が子の意識での子育てが理想的だ。そのような「共育ち」ができると、親は安定した精神状態で子育てができ、そのコミュニティへの親しみは強化される。従来のエリア型コミュニティにプラスして、テーマ型コミュニティが小さく多様に存在し、市民のニーズを含みながら、柔軟に市民の中に広がる必要がある。物理的な暮らしやすさだけでなく、現在希薄になっている「心のつながり」が地域のコミュニティの中に根付くとき、コミュニティは、社会への問題解決にも大きく一歩を踏み出せるのではないか。小さな市民活動が鍵になる。



議会傍聴記

東條 京子
[富竹新田4区]

師走を迎え、本年について振り返る時期となりました。令和元年12月18日に開催された第4回定例会への参加は、本年起こった出来事を振り返るとともに、そこから得られた教訓を再確認するきっかけの場となりました。

令和元年は、度重なる自然災害に多くの皆様が心痛まれたと存じます。特に台風15号がもたらした甚大な被害の様子は記憶に新しく、防災の必要性を私たちに深く認識させた出来事の1つではないでしょうか。今回の議会でも自然災害に対する質問には強い関心を抱きました。「地震発生に備え、住宅耐震の補助については市としてどのような方針をとるのか」、「停電発生時には避難場所の非常用電源の稼働時間はどれくらいか」等の質問からは災害発生前と発生後、両方の観点から防災を捉えることの重要性を考えさせられました。またこれ以外にも、市民と行政という観点からのアプローチも欠かせません。自然災害は決して避けることはできませんが、被害を最小限に抑えることは、私たち市民と行政との協力により実現できるものと確信します。今後も市政に携わる皆様とともに、一市民として積極的に防災に取り組んでいきたいと思えます。

引越しのお手伝い致します

不用品の買取・回収・販売

★ゴミの片付け・遺品整理も致します。

リサイクル 登美の坂

甲斐市龍地 88-1 (年中無休)

☎0551-28-6262

出張回収にも伺います! お気軽にお電話ください。

有
料
広
告

農業体験による障がい者の社会参加をめざして
NPO法人甲斐志麻の里ファーム

就労移行支援事業所
就労継続支援 B 型事業所

利用者募集中!



ブドウ各種・小梅・枯露柿・原木しいたけ、受託作業・古紙回収
トイレトペーパー販売など...



住 所 甲斐市島上条1277-1

電話・fax 055-288-1241

携 帯 090-2623-6309

議会広報常任委員会

委員長 五味 武彦	委員 谷口 和男
副委員長 伊藤 毅	委員 小澤 重則
委員 加藤 敬徳	委員 山本 英俊

この有料広告に関する掲載基準や申込書などは、
市議会HPに掲載しています。(1枠につき1回2万円)
HPアドレス <http://www.kai-shigikai.jp/>